

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010800020101	事務事業名	財産管理総務管理事務事業	担当部	総務部	
				担当課	財産管理課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	川路 和幸	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ	
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	02 総務費			特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・突発的な災害等に対し、必要に応じて市有財産の修繕等を行い、適正に管理する。
- ・他課に属さない普通財産の除草作業・支障木伐採や事故の未然防止対策など適正な運用管理を行う。
- ・未利用地の貸付・処分などの有効活用に関する事務を行う。
- ・統一的な基準による地方公会計に対応するため、固定資産台帳を整備し、資産の適正な運用・管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 普通財産の貸付件数	件	2	1	4	1
イ 普通財産の処分件数	件	2	1	0	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 他課に属さない普通財産						
イ 公共建築物						
ウ 土木インフラ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な管理						
イ 保有量適正化 (複合化・機能集約・除却・譲渡)						
ウ 維持管理手法等の見直し						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

今後、公共建築物や土木インフラに係る多額の更新費用が財政を圧迫することは必至であるため、普通財産の維持管理費の見直しや積極的な処分を検討する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	2,696	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,420	300	0	300
	一般財源	千円	25,915	18,369	36,450	14,906
事業費		千円	31,031	18,669	36,450	15,206
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
平成28年度 除草作業・倒木処理に要した委託費 4,786,686円 平成28年度 その他普通財産の管理に要した委託費 (警備、清掃等) 2,916,988円 霧島温泉市場空調設備改修工事設計委託 388,800円 固定資産台帳 (平成27年度末資産) の整備 5,400,000円  鹿児島県都市管財事務協議会出席 九州都市管財事務協議会出席	他課に属さない普通財産について、除草作業や清掃等を実施したことにより、適切に運用・管理することができた。  固定資産台帳を整備したことにより、霧島市が保有する資産情報を容易に把握できるようになった。  九州地区・鹿児島県で開催された各管財事務協議会に出席し、各自治体の財産管理に対する問題点等を共有することができた。

事務事業コード	0102010800020101	事務事業名	財産管理総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	未利用財産の処分が進むことで事業費の縮小を見込むことができるが、処分に要する経費も必要であり、未利用財産の処分が大幅に進むことは難しい。そのため、普通財産の管理に係る委託料などの事業費を削減することは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市有財産の処分や効率的な管理方法の具体的手法を今後も引き続き検討し、実施する必要がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・普通財産(未利用財産)の処分・貸付など、市有財産の有効活用を検討し、自主財源の確保と維持管理費の縮減に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・普通財産(未利用財産)の処分・貸付を積極的に行う。 ・市有財産の清掃・草払い等の維持管理について、効率的に実施し、経費削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



1. 基本情報							
事務事業コード	0113010201010201	事務事業名	簡易水道事業費負担金事業			担当部	総務部
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり	担当課	財産管理課			
施策名	01	生活基盤の充実	担当課長	川路 和幸			
基本事業名	02	安全で良質な水の安定供給	グループ	財産管理グループ			
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	13 諸支出金		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 公営企業費			特になし		
	目	02 水道事業費			特になし		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公営企業の基本原則である独立採算制を堅持しながら、安定的かつ継続的に簡易水道のサービスを提供していくため、簡易水道事業に対して、法令等の定めに沿って一般会計が負担すべき額を適切に繰り出す。

簡易水道事業…水道法上、導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する水道のうち、給水人口が100人を越え5,000人以下であるものをいう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	補助額	千円	71,201	67,836	67,836	66,092
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 簡易水道事業						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な補助						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安全で良質な水を安定して供給できる。						
イ						
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公営企業への繰出基準に基づく金額を適切に支出している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	71,201	67,836	67,836	66,092
投入量	事業費	千円	71,201	67,836	67,836	66,092

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度 負担金補助及び交付金 67,836,000円	公営企業への繰出基準に基づく金額を適切に支出した。

事務事業コード	0113010201010201	事務事業名	簡易水道事業費負担金事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法令等の定めに沿って適切に繰り出している。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担額の協議や支払事務等最小限の業務に収まるよう努めている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、負担額や支払い時期等を関係課と協議する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	今後も継続して繰出基準に基づいた額を支出する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報											
事務事業コード	0113010303040201	事務事業名	工業用水道事業費負担金事業				担当部	総務部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	財産管理課				
施策名	04	雇用の促進				担当課長	川路 和幸				
基本事業名	02	企業の誘致				グループ	財産管理グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	13 諸支出金					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 公営企業費						特になし			
	目	03 工業用水道事業費						特になし			
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
工業用水道事業に必要な事業費の一部を負担する。 工業用水道事業…工業用水道事業とは「工業用水道事業法(昭和33年、法律第84号)」でいう「工業」(製造業、電気供給業、ガス供給業及び熱供給業)の用に供する水(水力発電用、飲用を除く)のことを「工業用水」という。											
<b>① 活動指標</b> (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	負担額	千円	26,058	41,074	38,523	37,799	37,799				
イ											
ウ											
<b>(2) 事務事業の目的</b>											
<b>② 対象</b> (誰、何を対象にしているのか)			<b>③ 対象指標</b> (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	工業用水道事業										
イ											
ウ											
<b>④ 意図</b> (②対象をどうしたいのか)			<b>⑤ 成果指標</b> (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	事業の継続										
イ											
ウ											
<b>(3) 上位の基本事業</b>											
<b>⑥ 基本事業の意図</b> (さらにどのような成果に結びつくのか)			<b>⑦ 基本事業の成果指標</b> (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	安全で良質な水を安定して供給できる。										
イ											
ウ											
<b>3. 事務事業の環境変化・市民意見等</b> (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				<b>4. 事業費の推移</b>							
平成元年から上野原工業団地へ工業用水を供給している水道施設は、現在まで軽微な修繕等を繰り返しながら稼働しているが、老朽化が進んでおり、大規模な更新工事が必要な時期を迎えている。また、上野原工業団地は多量の水を使用しない企業が立地していることや、工業団地の一部が公園として整備されたことなどにより、使用水量は当初の供給計画に対して大幅に少なくなっているため、当該水道使用料のみでの施設更新は困難である。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	26,058	41,074	38,523	37,799	37,799
					事業費	千円	26,058	41,074	38,523	37,799	37,799
<b>5. 平成28年度の実績及び成果</b>											
<b>(1) 平成28年度の実績(取組)</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>					<b>(2) 平成28年度の成果</b> <左記の実績(取組)による成果を記載>						
平成28年度 負担金補助及び交付金 38,523,000円					工業用水道事業の運営に寄与した。						



事務事業 コード	0113010303040201	事務 事業名	工業用水道事業費負担金事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担額については水道部と協議のうえ、適切な額だけを交付している。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支払事務等最小限の業務である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き工業用水道事業へ対する適切な補助となるよう関係課と協議を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	工業用水道事業の経営状況を把握し適正な補助を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報								
事務事業コード	0102010807010206	事務事業名	財産管理課所管公用車管理事務			担当部	総務部	
						担当課	財産管理課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	川路 和幸		
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	財産管理グループ		
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用			内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					特になし	
	目	08 財産管理費					特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本庁財産管理課及び単人地域振興課、各総合支所地域振興課で所管している公用車について定期点検を実施するなど適正に管理している。また、内部情報システムを活用した使用予約制度の運用など、公用車の効率的な活用を行っている。  
安全運転責任者を設置し、安全運転の励行や公用車使用前・使用後の点検や清掃など、職員に対する啓発を併せて実施している。

共用車保有台数内訳： 財産管理課 16台 単人地域振興課 6台 溝辺 地域振興課 1台 牧園 地域振興課 2台  
霧島 地域振興課 5台 福山 地域振興課 2台  
上記以外保有台数： 財産管理課 1台

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	共用車台数	台	32	32	32	32	
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	公用車							
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	公用車の効率的運用							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う。							
イ	安全かつ有効に運用する。							
ウ								

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

組織機構再編や職員数の変化、限られた予算の有効活用のため、必要最小限の公用車を効率的に運用することが重要となっている。さらに公用車を安全かつ長期的に使用するため、定期的な点検や修繕を適切に実施するとともに計画的な更新を行っている。また、環境保全への意識の高まりがある中において、本市においても環境への影響を配慮した車両の調達に努めている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	7,118	500	500	500
		一般財源	千円	13,965	10,909	12,555	12,602
		事業費	千円	21,083	11,409	13,055	13,102
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果																														
<p>&lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</p> <p>共用車年間走行距離(H27.6.1~H28.6.1)</p> <table border="1"> <tr> <td>財産管理課</td> <td>16台</td> <td>合計</td> <td>216,493km</td> <td>(平均13,530km)</td> </tr> <tr> <td>単人地域振興課</td> <td>6台</td> <td>合計</td> <td>49,344km</td> <td>(平均8,224km)</td> </tr> <tr> <td>溝辺 地域振興課</td> <td>1台</td> <td></td> <td>7,914km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>牧園 地域振興課</td> <td>2台</td> <td>合計</td> <td>11,188km</td> <td>(平均5,594km)</td> </tr> <tr> <td>霧島 地域振興課</td> <td>5台</td> <td>合計</td> <td>20,337km</td> <td>(平均4,067km)</td> </tr> <tr> <td>福山 地域振興課</td> <td>2台</td> <td>合計</td> <td>13,564km</td> <td>(平均6,782km)</td> </tr> </table>	財産管理課	16台	合計	216,493km	(平均13,530km)	単人地域振興課	6台	合計	49,344km	(平均8,224km)	溝辺 地域振興課	1台		7,914km		牧園 地域振興課	2台	合計	11,188km	(平均5,594km)	霧島 地域振興課	5台	合計	20,337km	(平均4,067km)	福山 地域振興課	2台	合計	13,564km	(平均6,782km)	<p>&lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;</p> <p>年間を通して共用車は頻繁に利用されており、遠方の出張や視察等の公務に有効活用されている。</p>
財産管理課	16台	合計	216,493km	(平均13,530km)																											
単人地域振興課	6台	合計	49,344km	(平均8,224km)																											
溝辺 地域振興課	1台		7,914km																												
牧園 地域振興課	2台	合計	11,188km	(平均5,594km)																											
霧島 地域振興課	5台	合計	20,337km	(平均4,067km)																											
福山 地域振興課	2台	合計	13,564km	(平均6,782km)																											

事務事業コード	0102010807010206	事務事業名	財産管理課所管公用車管理事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	財産管理課及び隼人地域振興課、各総合支所地域振興課所管の共用車について、公用車予約システムを活用することで、効率的に管理・稼働できるようにしている。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	共用車の安全運転や使用前・使用後の点検、清掃など、職員のモラル向上を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	公用車の定期的な点検・修繕を行い、長期的かつ効率的に活用できるよう努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010207	事務事業名	公有財産(建物・自動車)保険事務	担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	財産管理課		
施策名	01	健全な財政運営の推進		担当課長	川路 和幸		
基本事業名	02	公有財産の適正管理と有効活用		グループ	財産管理グループ		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 45 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市所有の建物、自動車の不慮の事故に備えて、全国市有物件災害共済会(以下「共済会」)の自動車及び建物総合損害共済に一括加入している。(市営住宅、市立病院は担当課で加入。)また、事故や災害が発生した市側の窓口となって共済会への共済金請求事務を行っている。

自動車損害共済…市所有の自動車の対人・対物・車両保険  
 建物総合損害共済…市所有の財産の火災、落雷、風水雪害などの損害に対応する。

本課では、共済会に対する市の窓口として、加入手続事務のほか、事故(被災)報告や共済金請求事務などを行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	建物加入件数	件	818	818	871	871	871
イ	自動車加入件数	件	427	427	417	417	417
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 建物							
イ 自動車							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 損害の補てん							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付等を含めた有効活用を行う。							
イ 安全かつ有効に運用する。							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

建物共済の加入件数は、主に防災行政無線が整備されたことに伴い、増加している。また公用車に係る自動車共済の加入件数は、公用車の共用化や車両台数削減を推進していること等に伴い、減少している。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,742	2,843	2,811	2,685	2,685
事業費		千円	2,742	2,843	2,811	2,685	2,685

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 平成28年度 年度当初共済加入件数 建物 871件 公用車 417件 平成28年度 事故受付件数 建物 37件 公用車 30件 平成28年度 共済金請求件数及び金額 建物 31件 18,812,154円 公用車 17件 1,401,740円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 不慮の災害や事故等に、適切に備えることができた。

事務事業コード	0102010807010207	事務事業名	公有財産(建物・自動車)保険事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	共済金の分担金(掛金)が事業の主な費用であり、共済加入に際し必須であるため削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	共済加入や共済金請求等一連の手続きは、定められている方法により手続きを行っており、最小限の事務にとどまるよう留意している。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	共済加入や解約、保険金請求等の手続きに遺漏がないように、公用車や建物の異動状況や被害等を的確に把握する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	共済加入対象物件を正確に把握し、共済手続きを迅速に行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010208	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部		
				担当課	財産管理課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	川路 和幸		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ		
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市公有財産規則等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が公有財産の取得及び処分を必要とする際必要とされる境界測量や不動産鑑定評価を行う。また、両副市長・教育長・関係部課長級職員で構成する霧島市公有財産取得処分等委員会を設置し、財産の取得や処分の価格を検討、決定している。なお、会議結果は都度市長へ報告している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 境界等測量件数	件	7	10	3	10
イ 不動産鑑定件数	件	13	10	6	10
ウ 公有財産取得処分等委員会開催回数	回	10	11	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 公有財産(土地)	面積	m <sup>2</sup>	36,458,012	36,022,215	36,520,545	36,583,078
イ 公有財産(建物)	面積	m <sup>2</sup>	900,112	899,319	899,466	898,820
ウ 取得処分しようとする財産	公有財産取得処分等委員会に諮った案件数	件	65	50	54	54

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 取得処分に要する測量・鑑定等	測量・不動産鑑定等対象実施件数	件	20	20	9	9
イ 取得処分価格の検討	開催回数	回	10	11	12	12
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	2	1	4	1
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化計画(第2次改定)及び霧島市公共施設管理計画において未利用財産の処分、公有財産の有効活用、公共施設の機能集約や総量適正化を図ることとしている。さらに霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき保育園や養護老人ホームの計画的な民間譲渡を実施している。こうした計画の実施にあたり公有財産を適正に処分するため、不動産鑑定や境界確定等の測量業務の重要性が増してきている。また、国有財産の処分方法が問題となっており、今まで以上に慎重に処分価格等を検討・決定する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,976	22,050	378,604	31,050
事業費		千円	4,976	22,050	378,604	31,050

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成28年度 決算額 境界確定・測量業務委託料 1,500,107円 不動産鑑定委託料 688,230円 平成28年度 取得処分等委員会 開催回数及び案件数 開催回数 12回 案件数54件	境界確定・測量業務委託により譲渡予定地の境界を明確にできた。また、不動産鑑定委託により、取得処分予定地の適正な評価を行うことができた。 霧島市公有財産取得処分等委員会においては、取得・処分予定地の価格を適切に決定することができた。

事務事業 コード	0102010807010208	事務 事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市有財産の売却・貸付により維持費の縮小や自主財源の確保に結びついている。また、取得するものについても、事業の実施に必要な資産を適切に取得しており、資産の有効活用につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有財産の処分や、市が必要とする財産の取得に関する事務であるため市が行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	不動産鑑定士や土地家屋調査士へ業務委託し、不動産鑑定評価や測量などの適切な成果を得ている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市有財産の円滑な取得や処分が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発注時期や内容等を考慮して、業務委託を行うことで、可能な限り経費節減に努めている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後さらに、市有財産の有効活用を推進していくことに伴い、未利用財産の処分に係る業務量の増加が見込まれる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有財産の評価や測量等は、公平性を確保し、専門的知見に基づいたものとなるよう、不動産鑑定士や土地家屋調査士に業務委託を行っている。また、特定の業者に偏ることなく、評価・測量等を依頼している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	発注する不動産鑑定業務、境界確定・測量業務については、取得・処分のスケジュールを的確に把握し、計画的な発注を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	市有財産の取得及び処分に関する処理が円滑に行えるよう、関係課との連携を図り業務を遂行する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010209	事務事業名	公有財産台帳管理事務	担当部	総務部		
				担当課	財産管理課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	川路 和幸		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ		
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方自治法第238条、238条の4、238条の5	
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市が保有している財産(土地・建物)に関わる台帳(帳簿)の管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	土地異動量	㎡	141,544	141,544	62,533	62,533	62,533
イ	建物異動量	㎡	793	793	▲ 646	▲ 646	▲ 646
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	公有財産(土地)							
イ	公有財産(建物)							
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	総量の把握							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ	安全かつ有効に運用する							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 公有財産の情報を有するものとして、基礎的な情報を管理する「公有財産台帳」と、統一的な基準による地方公会計に対応するために整備する「固定資産台帳」、また霧島市公共施設管理計画の実施に伴い施設に係る情報を管理する「公共施設マネジストシステム」がある。これらの台帳等には共通して必要な情報と個別に必要な情報があり、今後こうした情報を一元的に管理できるような仕組み作りが必要となる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	216	216	216	216
		事業費	千円	216	216	216	216
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公有財産管理システム保守委託料 216,000円	公有財産管理システム内のデータを用いて、公有財産の所管課の確認などの問い合わせに対応することができた。

事務事業コード	0102010807010209	事務事業名	公有財産台帳管理事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公有財産台帳・固定資産台帳・公共施設マネジメントシステムが一元化出来るようなシステム作りが出来れば削減できる可能性があるものの現時点では削減できない。また、市有財産の総量の把握は、財産を有効活用するうえで重要な情報であり、さらに情報量が多いことから電算上の管理が効率的である。当該事業は保守委託料を経費としており、必要最小限の事業費である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公有財産の有効活用の必要性が高まっており、管理すべき情報も増えると考えられる。そのため、必要な事務や作業も増加することが考えられる。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、市有財産の異動状況(取得・処分等による増減)を正確に把握する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010210	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部		
				担当課	財産管理課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	川路 和幸		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ		
基本事業名	02	公有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	08 財産管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設部以外の公有財産について、事業主務課からの依頼を受け、表示登記や所有権移転登記等を行う。</li> <li>建設部以外で管理している未登記地の現状を把握する。</li> <li>普通財産の払下げ未登記に係る所有権移転等の処理方法を検討し、払下げ未登記の解消に取り組む。</li> </ul>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	登記件数	件	19	20	12	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	建設部所管以外の登記物件	登記依頼件数	件	11	15	4	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	登記手続き	登記完了件数	件	10	15	4	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	2	1	4	1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
公有財産を適切に管理するため、払下げ未登記となっている土地の登記手続きは今後も継続して取り組んでいく必要がある。また、必要な事業用地の取得や積極的な未利用財産の売却等により、公有財産の取得処分に関連する登記業務は増加すると思われる。	

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9	2,809	0	2,809
	事業費	千円	9	2,809	0	2,809

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建設部以外が管理・把握している未登記地 1,295件  建設部以外の財産に関する登記件数 12件	建設部以外が管理している未登記地の調査を行い、筆数等の現状把握を行うことができた。  事業主務課(建設部以外)からの依頼のあった、所有権移転等の登記を行うことで、主務課が適正に事業を推進することができた。



事務事業 コード	0102010807010210	事務 事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	不動産の所有者などの基本的な情報が登記されることで、財産の管理や活用のための事務が円滑に行える。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が目的を有して取得する不動産、あるいは所有している不動産のための不動産登記法に基づく登記申請であるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業主務課との登記に関する知識の共有及び連携をとることで、より円滑な登記事務を行うことができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不動産の面積、地目等の基本的な事項や所有者等の権利に関して、適正な登記ができない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要である事業費だけを予算に計上したものであり、現時点からの削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主務課と登記に必要な書類を事前に確認する等、円滑に事務が進むよう留意している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取得や払下げ等を行った登記を要する財産について、当事者が確認のうえで、その事実を登記に反映させるものであり、受益者の偏りなどは生じない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	払下げ未登記地の解消方法を検討する。また、各課で管理する未登記件数等の調査を行い、現状を把握する。引き続き、登記に関する知識の向上を図り、登記依頼部署の業務が円滑に進むように取り組む。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	登記に関する知識の向上や関係課との登記申請に係る知識の共有を行う。また、計画的な登記申請を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報					
事務事業コード	0102010807010214	事務事業名	西郷公園運営事業	担当部	総務部
政策名	07 新たな行政経営によるまちづくり	担当課	財産管理課	担当課長	川路 和幸
施策名	01 健全な財政運営の推進	グループ	財産管理グループ	内線番号	1332
基本事業名	02 市有財産の適正管理と有効活用	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
予算科目	会計	一般会計	根拠法令・条例等	霧島市西郷公園の設置及び管理に関する条例	
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	08 財産管理費	関連計画	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

南九州の空の玄関口である鹿児島空港のほぼ正面に位置する西郷公園を維持管理する事業。西郷公園は鹿児島空港前、高速道路のインターチェンジ近くに立地していることもあり観光で来園する方も多数いるため、霧島市を周知するには有用な施設となっている。  
 年中無休で、営業時間は8時30分から17時30分まで。入園料は無料。  
 平成22年4月に観光、教育文化の振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、「明日の西郷公園を見詰める会議」が設立され(メンバーは西郷銅像建立に携わった方、一般公募で集まった方など)、西郷公園及び西郷像の有効活用、将来ビジョン等について協議を行っているほか、西郷公園のボランティア美化作業を実施している。  
 平成28年度は、別団体により、西郷隆盛の命日月には西郷隆盛を偲ぶ慰霊祭、誕生月には西郷南洲生誕祭などのイベントを実施した。  
 また、平成26年9月より公園内の回廊部分を活用し、霧島市文化協会がギャラリーを設け、常時、様々な作品展示を行っている。  
 なお、公園内特産品販売所については、貸付していた店舗使用者が平成27年12月末で撤退したが、平成28年度に新たな店舗使用者を募集し、平成28年10月より新たな店舗使用者へ貸付を行うことができ、特産品販売所及び和室の日常的な管理・清掃及び門の開閉を行ってもらっている。それ以外の公園内の日常的な管理・清掃を午前中のみ霧島市シルバー人材センターへ業務委託している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 企画展等実施件数	件	4	4	4	4	4
イ イベント参加者数	人	130	120	318	320	320
ウ 企画展観覧者数	人	22,595	22,000	22,160	22,000	22,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 観光客	入園者数	人	22,595	22,000	22,160	22,000	22,000
イ 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	130,000
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
に 霧島市の情報を得てもらう	霧島市の情報を得た観光客数	人	1,100	1,200	1,100	1,200	1,200
イ イベントに参加してもらう	イベントに参加してよかったと感じた市民	人	130	120	318	350	350
ウ 市の公園として適切に維持管理される	西郷公園に関する苦情件数	人	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	管理に問題があった財産の数/管理している財産の数	件	0	0	0	0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公園がオープンしてから20年以上経過しており、老朽化による修繕を行っている。  
 現在、「霧島市文化協会」が展示ギャラリーを開設し、様々な作品展示を行っている。また、「明日の西郷公園を見詰める会議」が、イベントを実施するなど、公園の有効活用を図っている。  
 貸付していた事業者が撤退していたが、平成28年度に新たな店舗使用者を募集し、平成28年10月より新たな店舗使用者へ貸付を行っている。  
 平成30年度に明治維新150周年を迎える。  
 平成30年1月より西郷隆盛を主人公とした大河ドラマの放送が始まる。

4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,265	6,985	6,046	2,652
事業費	千円	1,265	6,985	6,046	2,652	2,652

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【企画展】(実施月 5月) 霧島フォトコンテスト展示 4,550人 (毎月)ギャラリー常設展 17,610人 【イベント】(実施月 9月) 西郷隆盛を偲ぶ慰霊祭 参加人数200人 (実施月 11月) 西郷公園ボランティア美化作業 38人 (実施月 12月) 西郷隆盛生誕祭 参加人数 80人 「西郷公園のあり方検討会」1回開催 「霧島市西郷公園特産品販売所」使用許可申請選定委員会開催	現在、明日の西郷公園を見詰める会議や霧島市文化協会、(尚)河内歯本舗が中心となり、イベントの実施や作品の常設展示により、西郷公園を有効活用し市民、観光客の集客効果をあげている。 また、西郷公園ボランティア美化作業や、西郷隆盛を偲ぶ慰霊祭や西郷南洲生誕祭を開催するなどし、敬天愛人思想の学びの場としても利用されている。 霧島市西郷公園特産品販売所の店舗使用者の公募を行い、新たな店舗使用者へ行政財産の使用許可を行った。

事務事業コード	0102010807010214	事務事業名	西郷公園運営事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の財産である西郷公園について、維持管理補修を行い、事故等の未然防止に努めている。また、適切に管理しながら企画展やイベントなどを開催し、市の財産を有効活用することは基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	西郷公園は市の行政財産であるため、市が維持管理を行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ボランティア清掃で、施設(公園)の美化保持を行い、イベント等で施設(公園)の周知を行い、利活用を図っているが、施設(公園)の老朽化による修繕を適時行わないと維持管理が難しい状況にある。 維持管理・運営については、霧島市公共施設マネジメント計画を考慮し、今後の有効活用を検討する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政財産である施設(公園)を適切に維持管理できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの、施設(公園)の維持管理、修繕費となっている。今後も、施設の老朽化に伴い、修繕に係る財政負担が増える見込みであるが、民間活力の活用など維持管理業務の効率化に努め、ライフサイクルコストの削減を進める。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務として、「明日の西郷公園を見詰める会議」に係る各種イベントの調整準備、また、施設にかかる各種契約(修繕、業務委託)、使用許可事務がある。 各種イベントについては、ボランティアの方々に協力いただき、課の職員総出で対応しているため現状からは削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	西郷公園は、無料で解放している公園であり、施設の周辺市民の方等広く一般の方が、休息等、憩いの場等で、だれもが利用する施設であるため、受益と負担の適正化を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の検討結果に基づき、霧島市西郷公園の適切な管理・運営を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

<b>1. 基本情報</b>		<b>事務事業コード</b>	0102010807010216	<b>事務事業名</b>	公共施設マネジメント計画進行管理事業	<b>担当部</b>	総務部	
<b>政策名</b>	07	新たな行政経営によるまちづくり			<b>担当課</b>	財産管理課		
<b>施策名</b>	01	健全な財政運営の推進			<b>担当課長</b>	川路 和幸		
<b>基本事業名</b>	02	市有財産の適正管理と有効活用			<b>グループ</b>	財産活用グループ		
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			<b>事業期間</b>	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	<b>款</b>	02 総務費				<b>特になし</b>		
	<b>項</b>	01 総務管理費						
	<b>目</b>	08 財産管理費						
<b>評価区分</b>	標準評価	<b>評価対象</b>	1次評価		<b>関連計画</b>	霧島市公共施設管理計画		

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

将来にわたって健全な財政運営の堅持と適切な公共サービスを提供するため平成27年3月に策定した「霧島市公共施設管理計画」に基づき公共施設マネジメントを推進する。公共建築物については、計画策定から40年後の平成66年度までに現在の保有量を床面積換算で4割まで削減する目標を掲げており、平成31年度までの第1期実施期間(前期)の目標12%削減に向けて、民間の類似サービスの有無、国が示す適正規模・適正配置等の基準、地域や民間等のニーズ、不動産としての市場性などを基に総合的に判断を行い、市の関与をなくす候補施設の案を地域へ示し、座談会等を開催しながら合意形成を図る。このほか、長寿命化、財源の確保、維持管理業務の効率化などに取り組む。道路・橋梁、上下水道等の土木インフラについては、維持管理手法や適切な管理水準及びサービス提供のあり方などについて検討、見直しを行う。公共施設マネジメントの推進にあたっては、庁内委員会において総合調整・進捗管理を行い、外部委員会において進捗状況の報告・取組に対する意見聴取などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市公共施設マネジメント計画推進本部(庁内委員会)	回	8	6	6	6	6
イ 霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会(外部委員会)	回	5	2	2	2	2
ウ 地域座談会	回	11	2	2	10	12

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 公共建築物	延床面積	万㎡	79.6	78.7	78.7	77	76.2
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 保有量適正化による施設総量の削減、将来更新費用額の削減	延床面積換算での計画進捗率	%	99.2	92.4	92.4	99.6	91.4
イ							
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	2	1	4	1	
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国・地方を通じ厳しい財政状況の中、本市においても今後、公共建築物や土木インフラに係る多額の更新費用が財政を圧迫することは必至であり、施設保有量の見直しや維持管理方法の見直し等によって、施設の更新、維持管理に必要なコストを削減することが喫緊の課題である。議会では、公共施設管理計画の進捗状況等について一般質問があった。また、地域での座談会では、使用頻度の低い屋外トイレについて地域から除却の要望が出された。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円			0	0
		県支出金	千円			0	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			0	0
		一般財源	千円			2,176	2,058
		事業費	千円	0	0	2,176	2,058

**5. 平成28年度の実績及び成果**

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>霧島市公共施設マネジメント計画推進本部(庁内委員会):6回</li> <li>霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会(外部委員会):2回</li> <li>公共施設管理計画に係る座談会:2箇所(福山地区)</li> <li>職員等を対象とした公共施設マネジメントに関する研修会:職員66名、指定管理者15名、市議会議員9名ほか</li> </ul>	<p>庁内委員会において、公共建築物の保有量適正化へ向けた対象施設(案)の検討、決定を行った(霧島市公共施設管理計画の第1期実施期間の前期5年間における床面積換算の削減目標 9.9万㎡に対し7万㎡)。また、上記の対象施設(案)をもとに福山地区(2箇所)で座談会を開催した。</p> <p>官民連携による公共施設の維持・整備・活用について研修会(講演会)を開催した(講師:東洋大学客員教授 南学氏)。</p> <p>用途廃止後の教職員住宅及び市営住宅の跡地について、民間譲渡へ向けて取り組んだ。</p>



事務事業コード	0102010807010216	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	現在保有している公共施設を全て現状のまま維持し続けることは財政上不可能であり、公共施設の保有量適正化は喫緊の課題であるため結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	将来にわたって、健全な財政運営の堅持と適切な公共施設サービスを両立させていくための本事業は市が実施すべきものである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	引き続き先進地研修や職員研修等を行い、公共建築物の保有量適正化へ向けた民間活力の活用など幅広い手法を検討、実行することで成果向上の可能性が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は、健全な財政運営の推進に強く結びついており、公共施設の更新問題を先送りすることは、次世代に多大な負担を残すことになるため廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公共施設マネジメントに係る経費については、外部委員報酬やシステム使用料など必要最小限であるため削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	霧島市公共施設管理計画に掲げる個別の取組において各施設所管課との調整や公有財産の有効活用の調整に時間を要しているが、事務処理のルール作りなど事務の効率化により人件費の削減に努める。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市公共施設管理計画の推進に当たっては、各地区自治公民館連絡協議会や、概ね中学校区単位での座談会の開催など説明等を行いながら広く周知できるよう努めている。 なお、当該事業は市民に負担を求める事務事業でない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公共建築物の保有量適正化へ向けた平成31年度までの床面積換算の期間削減目標(9.9万㎡)のうち、未達成分(約2.9万㎡)について、引き続き対象施設の検討を行う。併せて、民間活力を活用した維持管理業務の効率化など、コスト削減に取り組む。						
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)	霧島市公共施設管理計画では、将来のコスト削減に係る目標(床面積換算での削減)について、10年を計画期間として5年ごとに見直しを行うこととしている。については、平成31年度までの公共施設マネジメントの取組を着実に進め、併せて平成32年度から平成36年度までの計画見直しに向けて、公共施設マネジメント計画の取組を振り返り、また将来の更新費用の試算や財政状況などの分析を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



